平成２７年度　嬉野市教育委員会　教育基本目標評価シート

嬉野っ子輝きアクションプラン（学校教育）

７つのレインボープロジェクト		教育委員会における自己評価				
		評価	項目	項目ごと実績･成果･評価	課題･問題点	改善点
具体的施策	(1)確かな学力の育成事業	A	・小学校においては、「嬉野市子ども学校塾」による学習習慣の定着を、中学校においては、「放課後等補充指導支援事業」により、基礎学力の定着をそれぞれ図る。 ・「確かな学力育成部会」等により、各種調査の詳細な分析に基づく課題把握とその対策の充実を図る。 ・「家庭学習の習慣化に向けた実践事例集」を活用した学習習慣づくりを推進する。 ・９年間を通した学習習慣定着のためのリーフレット等の活用による小中連携した取組を行う。 ・吉田小学校、吉田中学校をモデル校とする小中一貫研究推進事業により、望ましい小中連携の在り方を探る。 ・西部型授業の推進を図る。 ・ＩＣＴ利活用の推進を図る。 ・新聞を取り入れた授業の工夫改善を行う。 ・小学校３年生全員に国語辞典を支給し、辞書引き学習の推進を図る。	・「嬉野市子ども学校塾」、「放課後等補充指導支援事業」ともに円滑に運営され、学習習慣の定着等が図られた。 ・全国学習状況調査(小6、中3)の結果分析を行い、市内小中学校の学力の実態と改善策について、学校への情報発信を行った。 ・学習状況調査で好成績を上げている吉田中学校において公開授業を行い、市内小中学校職員で参観し、授業力向上等について研鑽を深める。（平成28年1月実施予定） ・学習規律、家庭学習に関する小中の系統を見通した「指導の手引」に基づく実践を行いつつ、中学校区のブロック研修会で、小中学校の教職員の情報交換等を図ることによりさらなる共通理解が進んだ。 ・市内全小中学校普通教室への電子黒板配置の完了や、ＩＣＴ利活用に係る実践事例集の作成等によりＩＣＴ利活用推進の環境づくりが整った。 ・国語辞典支給により辞書引き学習の充実を図ることで、語彙力等の育成の推進が図られた。	・全国学習状況調査結果による市内小中学校の学力については、小学校の市の平均は理科を除き、県及び全国平均と同程度かやや上回っている。中学校の市の平均は、県平均と同程度かやや上回っており、全国平均をやや下回っている。特に小中とも理科に課題があり、系統的な対応が必要である。また、小中ともに、学校間、学年間、個人間の差の拡大が見られる。 ・授業力向上に向け授業実践に関する情報交流を更に推進するなどして、個々の教師の授業力の標準化を図っていく必要がある。 ・電子黒板の活用については、教科や教師間の温度差が十分解消されていない。	・学校間の差、個人差については、各学校において更に分析を行い、具体的な対策を検討し実施していく必要がある。 ・県学習状況調査（12月実施）やCRTの結果を詳細に検証し、ＰＤＣＡサイクルを短いスパンで回しながら、さらなる改善を図る。 ・「指導の手引」に基づき小中で一貫した指導の徹底を図る。 ・「家庭学習の習慣化に向けた実践事例集」を活用するなどして、家庭学習の充実を図る。 ・情報教育推進リーダーを核とする研修等の充実を図っていく。
	(2)「生きる力の教科書」活用推進事業	A	・嬉野市副読本「生きる力」の教科書（改訂版）を活用し、「生き生きタイム」の特設授業を実施することにより、生きる力の育成を推進する。 ・「生きる力」の教科書（改訂版）の３１テーマのうち、ライン等の４テーマを小学校６年次に取り扱うことで、早期からの取組の充実を図る。	・年間計画に基づく「生きる力」の教科書の活用が図られた。 ・喫煙等の４テーマを小学校６年次に取り扱うことで、早期からの取組の充実が図られた。 ・新たな課題である「ＬＩＮＥ」を取り扱うことで、早期からの情報モラル教育の推進が図られた。	・ワークシート等の工夫改善により、指導内容のさらなる充実を図る必要がある。 ・各学校で実施されている「薬物乱用防止教室」や、「喫煙防止教室」等との効果的な連携を図っていく必要がある。	・各学校で作成したワークシート等を蓄積し、デジタルデータとして共有する。 ・学校行事等との連携について、各学校での情報交換を推進する。
	(3)「嬉野学」による心の教育推進事業	A	・総合的な学習の時間において、嬉野学（「郷土を学び」「郷土で学び」「郷土に生かし」「郷土を育てる」等）の学習を展開することを通して、嬉野市を愛する心を育て、家庭地域との連携を図った心の教育を推進するために、総合的な学習の時間の全体計画、年間計画について研究を推進する。 ・市内小中学校の実践事例やワークシート等をまとめた、「嬉野学指導資料集」を活用し、カリキュラムの体系化や授業実践の深化を図る。	・「嬉野学指導資料集」を配布し、各学校作成のワークシートを有効活用することにより指導内容の充実を図った。 ・地域コミュニティとの連携を図りながら、体験活動の充実を図っており、郷土愛や地域の方々に感謝する心などの情操面を育成している。	・地域コミュニティとの更なる連携を図っていく必要がある。	・地域コミュニティと学校運営協議会との関わり（連携）について、各学校区の実態に応じて関係性を構築していく。
	(4)コミュニティ･スクールの推進事業	A	・全小中学校を指定校として、保護者や地域の代表者が学校運営に協働参画することにより地域とともにある学校づくりを推進する。 ・学校運営協議会の機能を活用し、情報発信を計画的に行うとともに、熟議と協働により、保護者や地域の要望を迅速かつ的確に反映させた学校運営の推進を図る。 ・地域の方々の教育力を学校に取り入れ、教育活動を充実させるとともに、ボランティア活動や地域の方々との体験活動などを通して、豊かな心の育成を図る。 ・学校の実情に応じた地域コミュニティとの連携の在り方について研究を推進し、学校にも地域にも有用感のある活動を目指す。	・昨年度から全ての小中学校をコミュニティ・スクールに指定し、それぞれの学校で地域の実情に応じた地域ぐるみの取組が進んでいる。 ・嬉野中学校ではボランティアサポートスタッフとしての地域の教育力の活用、塩田中学校では商工会や社会福祉協議会、塩田職人組合等との連携の充実、吉田中学校では支援団体との連携体制を作りなど、地域と密着した連携体制づくりができている。各小学校では、地域コミュニティと連携した取組が進んでいる。 ・久間小学校では、学校訪問において、先進的な実践をされた方を講師に招聘して地域との今後の連携の在り方について研鑽を深めることができた。 ・研究推進校である嬉野小学校では、学校運営協議会委員の役割を活動毎に分担し、PTAや地域の方々と連携して実動的な組織となるよう研究を進めている。 ・全ての学校の事務職員がコミュニティ・スクールに関わり、地域との連携の窓口の役割を果たしている。	・これまでの指定校のノウハウや現在研究していることを生かすために、学校運営協議会間の情報交換をしていく必要がある。 ・地域コミュニティとの連携の在り方については、コミュニティ・スクール部会等で検討しながら、学校の実情に応じて緩やかに融合させていく必要がある。	・コミュニティ・スクールマイスターを招聘した講演会や、「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」への参加を奨励するなどの方策を講じる。 ・コミュニティ・スクール部会により、地域コミュニティとの情報交換会を行う。
	(5)校長先生の知恵袋事業	A	・学力向上や体験活動の充実に向けた校長のマネジメントを支援し、特色ある学校教育の推進を図る。 ・創意工夫を生かした学習や生徒の興味、関心に基づく学習等を通して、学力向上を図る。 ・自然体験や社会体験を通して、豊かな自然や多くの人々とふれあうことにより豊かな心の育成を図る。	・合計200万円の予算により、茶摘み・茶道体験、フラワー大作戦、星空観察会等、特色ある体験活動が行われている。 ・英語、漢字、日本語検定などの活用、スキルタイム、校内研究での講師招聘等による学力向上に取り組まれている。 ・校長のマネジメント力の向上とともに、特色ある学校づくりが推進されている。	・各学校からの要望額は多額であるため、予算の拡充が課題である。	・校長先生の知恵袋事業の実績、成果をアピールして、予算増額を目指していく。
	(6)ろく･さんプラン推進事業	A	・小中の教師による研究授業への相互参加や、中学校教師が小学校に出向いて授業を行うなど、ろく・さんプラン（スリーステップ）を実践し、９年間を見通した指導方法の改善や学力の定着を図る。 ・小学校６年生卒業後の学習課題の工夫や、その学習課題に基づく中学校入学後の歓迎テスト等により学習のつまづきの解消に努め、中１ギャップ対策を充実させる。 ・「小中連携のスリーステップ」を基に、中学校区ごとの小中連携計画を作成し、見通しをもった小中連携に取り組むとともに、小小連携を推進する。	・中学校区ごとにスリーステップの年間計画に基づき小中連携のブロック研修会を実施し、共通実践が行われている。 ・小学校卒業後の学習の空白期間を解消し、休業中の生活・学習習慣を維持するために春休み課題を渡した。また、全中学校で確認テストを実施し、実態を把握して指導に生かした。 ・小中一体型、小中併設型、小中分離型（連携型）とそれぞれの施設環境に応じた連携が推進されている。	・教師による小中相互の授業参観については、参観方法等の工夫、年間計画等での調整等、参加しやすい体制の充実が必要になってくる。 ・大野原小中と同様に、吉田小中での交流授業を更に推進しやすくする環境作りが必要である。	・小学校の校内研究の指定教科を中心に中学校との授業交流を進めるなどの改善を図っていく。 ・兼務辞令により吉田小中学校における授業交流を推進していく。
	(7)特別支援教育の推進事業	A	・子ども一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行い、障害のある子どもにも、学習上又は生活上の困難のある子どもにも、更にはすべての子どもにとっても、良い効果をもたらすことができるようインクルーシブ教育を推進する。 ・「早期からの教育相談・支援体制構築事業」に継続して取り組み、早期からの教育相談や就学相談を行うことにより、本人・保護者に十分な情報を提供するとともに、関係機関との連携、幼稚園・保育園と学校との連携を密にし、個に応じた支援体制の構築を図る。 ・ユニバーサルデザイン教育のモデル校を指定すること等により社会に貢献できる人材の育成を図る。	・特別支援教育支援員等の活用などにより、個別の支援計画に基づく特別支援教育の推進が図られた。 ・「早期からの教育相談・支援体制構築事業」の取組により、福祉部局との共通理解や連携づくりが進んだ。 ・精神科医を交えて就学相談を実施し、よりよい学びの場を提案することができた。また、早期支援コーディネーターを配置したことにより、幼稚園、保育園や関係機関との連携がスムーズになり、就学までのつなぎを円滑にできた。 ・指定校の大草野小学校を中核として、ＵＤ教育の推進が図られた。	・福祉部局との共通理解が進んだが、より円滑な行動連携のための仕組みづくりが必要であり、そのためには、早期支援コーディネーターの配置が不可欠である。 ・幼稚園、保育園の職員や保護者の特別支援学級や通級指導教室等についての周知の仕方に工夫が必要である。	・関係者会議等により望ましい組織の在り方を探る。 ・講演会やリーフレットの工夫・改善を図っていく。 ・人員配置のための予算確保に努める。

評価委員からの指摘事項･意見	評価結果（　段階）

指摘を受けての改善点

	A	達成（80%以上）
	B	ほぼ達成（51～79%）
	C	やや不十分(50～21%)
	D	不十分(20%以下)